

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,074,622	7,184,253	11,163,194
経常利益 (千円)	1,195,438	1,308,598	667,120
四半期(当期)純利益 (千円)	732,547	835,844	368,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	751,019	862,462	387,820
純資産額 (千円)	12,139,340	12,431,576	11,679,024
総資産額 (千円)	15,249,190	15,964,325	16,059,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.23	131.48	57.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	77.8	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,630	281,716	918,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,669	120,675	542,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,709	189,512	268,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,812,436	4,109,144	4,137,614

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.88	50.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待が高まるなか、雇用環境や所得環境は改善傾向にあり、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や海外景気の減速などは、日本経済へ影響を及ぼす主な要因となっております。

教育界においては、今年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の調査結果が、8月に文部科学省から公表されました。その結果、都道府県別の平均正答率では、全国平均と下位3都道府県の平均の差が前回調査のときよりも縮まり、学力の底上げが進んでいる一方、理由や根拠を示すことが求められる記述式の問題では、依然として課題が残ると文部科学省は分析しています。都道府県別の状況では、著しく結果の改善が見受けられた県もあり、各地域の教育委員会では今後も指導の改善やその強化など、さらなる学力向上のための施策が求められております。また、今年度の調査から、一定の条件を満たせば各教育委員会の判断で学校別の成績結果を公表できるようになり、公表のあり方やその影響が注目されております。

一方、教育改革として、「道徳の教科化」、「英語の教科化」、「教育委員会制度の改革」、「土曜授業の実施」など、様々な教育課題が引き続き検討されております。

また、平成27年度から小学校で使用される新しい教科書では、ページ数が増加され、教師へのサポートや「防災・減災教育」に関する記述、「伝統と文化の尊重」などの内容が充実されております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な教材を提供したことや、テスト教材やドリル教材の教師用に、指導と評価をサポートするコンピュータソフトを付属して普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,184,253千円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益1,308,598千円（前年同四半期比9.4%増）、四半期純利益835,844千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から4年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。今年度も4月に「全国学力・学習状況調査」が実施されましたが、調査結果を踏まえた「指導の改善・充実に向けた説明会」が開催されるとともに、文部科学省からは平成26年度「授業アイデア例」が学校や教育委員会に配布されました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、活用する力の定着と年度末に学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、教師がより効果的にドリルを活用する方法などの事例を紹介したことや、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」では、基礎・基本の定着と活用する力を育成する企画や、内容量の多さが教育現場に受け入れられました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面实施から3年目を迎えましたが、教育現場の動向を的確に捉えた企画を採用したことにより、「学習整理教材」、「漢字学習教材」、「英語ノート」の実績が増加いたしました。

一方、「夏休み教材」においては、競争の激化や発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,296,641千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1,589,691千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### 教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き教育現場で高い信頼を得ており、洗練されたデザインを採用したことで、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、機能面・デザイン面で優れた新企画を投入したことで、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、教材の採用学年が変動する傾向が見受けられますが、独創的な企画が教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,886,425千円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は159,312千円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

#### その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,185千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は147千円（前年同四半期比2.2%減）であります。

### (2) 財政状態の状況

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は94,690千円減少して15,964,325千円、負債は847,242千円減少して3,532,748千円、純資産は752,552千円増加して12,431,576千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少128,583千円、受取手形及び売掛金の増加897,966千円、商品及び製品の減少1,227,654千円、仕掛品の増加308,669千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,449,839千円、電子記録債務の増加402,543千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加725,934千円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して28,470千円減少して4,109,144千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は281,716千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して86,086千円増加（前年同四半期の資金収支は195,630千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が112,962千円増加、役員退職慰労引当金の増加額が139,223千円増加、たな卸資産の減少額が390,481千円減少、仕入債務の減少額が257,461千円減少、法人税等の支払額が50,523千円増加したことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は120,675千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して16,994千円増加（前年同四半期の資金収支は137,669千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円増加、有価証券の取得による支出が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が100,000千円増加、有形固定資産の取得による支出が48,579千円増加、無形固定資産の取得による支出が34,289千円増加、投資有価証券の取得による支出が200,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 189,512千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して85,196千円増加(前年同四半期の資金収支は 274,709千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が95,000千円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14,111千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

文部科学省が公表した平成27年度の文部科学関係予算の概算要求では、「情報通信技術を活用した学びの推進」、「道德教育の充実」、「土曜日の教育活動の推進」、「教員の質と数の一体的強化」など、教育再生を実現するための様々な施策が盛り込まれております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	317	4.81
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	304	4.60
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	299	4.53
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	196	2.97
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	191	2.90
一般財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,369	51.04

(注) 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,241,504	3,112,920
受取手形及び売掛金	1,364,102	2,262,069
有価証券	1,647,223	1,697,501
商品及び製品	3,069,710	1,842,056
仕掛品	219,167	527,836
原材料	326,515	266,972
繰延税金資産	144,388	139,836
その他	20,942	21,209
貸倒引当金	1,858	3,240
流動資産合計	10,031,697	9,867,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	743,513	741,802
土地	3,319,369	3,318,943
その他(純額)	104,515	105,627
有形固定資産合計	4,167,398	4,166,372
無形固定資産	200,626	208,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,688	1,221,309
繰延税金資産	65,969	63,744
その他	469,039	460,137
貸倒引当金	23,406	23,061
投資その他の資産合計	1,659,292	1,722,130
固定資産合計	6,027,318	6,097,160
資産合計	16,059,015	15,964,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323,201	873,361
電子記録債務	-	402,543
短期借入金	124,249	3,732
未払法人税等	164,322	474,339
引当金	46,877	55,000
その他	748,091	701,520
流動負債合計	3,406,742	2,510,496
固定負債		
長期借入金	13,725	11,880
繰延税金負債	178,948	166,755
役員退職慰労引当金	219,390	232,870
退職給付に係る負債	533,800	584,615
その他	27,385	26,129
固定負債合計	973,248	1,022,252
負債合計	4,379,991	3,532,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,152,742	8,878,677
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,675,946	12,401,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,431	67,114
退職給付に係る調整累計額	44,353	37,418
その他の包括利益累計額合計	3,077	29,695
純資産合計	11,679,024	12,431,576
負債純資産合計	16,059,015	15,964,325

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 7,074,622	1 7,184,253
売上原価	4,052,297	4,051,570
売上総利益	3,022,325	3,132,682
販売費及び一般管理費	2 1,820,750	2 1,814,631
営業利益	1,201,574	1,318,051
営業外収益		
受取利息	2,562	3,330
受取配当金	3,805	3,941
受取賃貸料	12,865	12,963
保険配当金	3	233
雑収入	8,026	4,432
営業外収益合計	27,265	24,901
営業外費用		
支払利息	387	159
売上割引	33,013	34,097
雑損失	0	96
営業外費用合計	33,400	34,353
経常利益	1,195,438	1,308,598
特別利益		
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	252	0
減損損失	-	426
特別損失合計	252	426
税金等調整前四半期純利益	1,195,210	1,308,172
法人税、住民税及び事業税	458,507	463,809
法人税等調整額	4,155	8,518
法人税等合計	462,662	472,328
少数株主損益調整前四半期純利益	732,547	835,844
四半期純利益	732,547	835,844

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732,547	835,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,472	19,682
退職給付に係る調整額	-	6,935
その他の包括利益合計	18,472	26,617
四半期包括利益	751,019	862,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,019	862,462
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,195,210	1,308,172
減価償却費	62,329	65,619
ソフトウェア償却費	-	16,601
減損損失	-	426
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,529	1,037
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	17,877
返品調整引当金の増減額(は減少)	21,000	26,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,410	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	125,743	13,480
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,332
受取利息及び受取配当金	6,368	7,272
支払利息	387	159
有形固定資産除却損	252	0
有形固定資産売却損益(は益)	23	-
売上債権の増減額(は増加)	898,687	938,429
たな卸資産の増減額(は増加)	1,369,007	978,526
仕入債務の増減額(は減少)	1,307,345	1,049,884
その他	10,084	37,403
小計	297,053	432,631
利息及び配当金の受取額	6,035	6,811
利息の支払額	388	132
法人税等の支払額	107,070	157,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,630	281,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	27,967	76,546
有形固定資産の売却による収入	23	-
無形固定資産の取得による支出	10,099	44,388
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
保険積立金の積立による支出	3,277	3,099
保険積立金の払戻による収入	3,914	3,914
資産除去債務の履行による支出	262	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,669	120,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,000	120,000
配当金の支払額	58,831	68,634
その他	878	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,709	189,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,748	28,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,185	4,137,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,812,436	4,109,144

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62,785千円増加し、利益剰余金が40,936千円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	517,386千円	530,407千円
荷造運搬費	417,767	425,481
退職給付費用	31,642	26,351
貸倒引当金繰入額	15,529	1,037
役員退職慰労引当金繰入額	13,475	14,041
役員賞与引当金繰入額	12,000	14,886

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,716,437千円	3,112,920千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	1,197,112	1,097,336
預入期間が3か月を超える定期預金	101,113	101,113
現金及び現金同等物	3,812,436	4,109,144

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	52,763	8.30	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	62,616	9.85	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	-	7,074,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	-	7,074,622
セグメント利益	1,444,974	193,573	1,638,548	151	1,638,699	437,125	1,201,574

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額 437,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	-	7,184,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	-	7,184,253
セグメント利益	1,589,691	159,312	1,749,004	147	1,749,152	431,100	1,318,051

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額 431,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。  
当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円23銭	131円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	732,547	835,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	732,547	835,844
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....62,616千円

(ロ)1株当たりの金額.....9円85銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。